



日本再生へ首都・東京がリード! 防災・福祉・景気対策に全力!!

東京都議会の第3回定例会(9月21日～10月18日)で都議会公明党は、防災対策や経済の再生など、直面する都政の課題に対して積極的な提案を行い、論戦をリードしました。都議会公明党の代表質問に対する都の回答の要旨を紹介します。

避難誘導

◆ 陸路寸断に備え河川・運河の活用を検討

災害時に道路が寸断された場合、避難経路として河川の活用も重要となります。そこで都は、今まで物資の輸送拠点として位置付けてきた都内61カ所の「防災船着場」を活用し、河川・運河を避難経路にできるよう検討します。



◆ 災害時の情報提供に「ユビキタス」活用

情報端末を使って街の情報提供や移動支援を行う「ユビキタス技術」について都は、今後新たに、障がい者などに対して、地下街を含めた避難経路案内などができるよう検討し、防災に役立つシステムの構築につなげます。

食の安全・安心を強化

◆ 肉牛の全頭検査に向け体制充実図る

放射能に汚染された可能性のある稲わらを食べた肉牛への不安を解消するため、都は、短時間で多数の検査が可能な機器を新たに導入するなど、食肉市場での全頭検査に向けて体制を拡充します。また、都民への検査結果の提供について、関係機関と連携した体制づくりを進めています。



地震・津波対策

◆ 水門、排水機場、防潮堤の強化へ



水門や排水機場、防潮堤、23区東部低地帯の水再生センターなどの耐震性や耐水性の強化について都は、技術検討委員会の提言を受けて年度内を目途に基本方針を取りまとめます。

都市再生・空洞化対策

◆ 経済特区活用し、国際競争力の強化を

都は9月、外国企業などの誘致を目的として、国の国際戦略総合特区に申請しました。特区の取り組みを通して都は、外国企業と都内中小企業とのマッチングや新製品・新技術開発に掛かる経費の助成などを活用し、東京の国際競争力を高めて、日本の成長をリードします。なお特区の選定は12月の予定です。

◆ 東京のビジネス拠点としての魅力向上へ

原発被害や国政の低迷による企業の日本離れを防ぐため、都は東京のビジネス環境としての魅力向上や発信を着実に進めるとともに、優れたものづくりの技術を持つ中小企業が東京で生産活動を続けられる環境の整備を検討します。



医療

◆ ドクターヘリの相互応援を万全に

東京で災害が発生した場合に、他県から応援で派遣されたドクターヘリによる人命救助が円滑に行えるように、都は今後、都内に集結する際の拠点、活動区域、指揮命令系統などについて、具体的な運用計画を検討します。



◆ 緊急被ばく医療体制の整備進めよ

福島第一原発事故を受け、放射能に対する都民の不安を払拭するため、都は、緊急被ばく医療体制の整備を国に提案要求するとともに、専門的な治療が必要な場合に備え、医療機関との連携に努めていきます。

◆ 多摩地域でのロボット技術の実用化を支援

多摩地域では現在、企業や首都大学東京などが参加する推進組織において、健康福祉の分野にロボット技術を活用した試作機の実証実験を行っています。都は今後、この技術の実用化に向けて、アドバイスや資金面などのサポートに取り組めます。